

山梨 NPO 法人ご案内

■名 称：「山梨 ICT&コンタクト支援センター」

■設 立：平成 23 年 3 月

■事業方針：山梨県横内正明知事が推進される「やまなし IT プラン」を受けて

- コールセンター/データセンター/スマート ICT 人材の育成
- 地産地消サービスセンター立ち上げと地域雇用の創出
- 健康&長寿&スマートまちづくり支援サービスの提供

■具体的実施作業：

- コンタクトセンター人材育成及び検定資格試験の実施
- 健康&長寿&スマートまちづくり支援サービス

実現のための委員会活動

- 上記関連雇用創出データベースの構築と人材紹介事業

■理 事：金成 葉子(株)シー・シー・ダブル 社長、当法人理事、山梨市出身)

西野 弘(株)プロシード 社長、経産省等の審議委員等歴任、コン検理事長)

奥田 喜久男(株)BCN 社長、週刊 BCN により ICT 業界をウォッチ)

水石 和仁(株)テレビ山梨 クロスメディア・PR 戦略室長)

水谷 学(株)ピー・シー・エー 社長、公認会計士、当法人監事)

高木 裕美知(株)ハイツリー フードプロデューサー兼総料理長、ホテルオークラ出身)

三神 茂身(株)ふるさと研究 社長 新世紀産業研究会事務局)

石川 弘(企業組合温泉市場しんせんやまなし 理事長、(株)ほつたらかし温泉 顧問)

藤本 昌宏(株)シー・シー・ダブル山梨事業所長、大月市出身) 他 3 名理事 11 名

※年会費：法人会員 5 万円、個人会員 1 万円、サポーターズ会員 無料

山梨 NPO が取り組む
スマートまちづくりプロジェクト



■〈山梨 NPO の設立趣旨〉

設立趣旨書より抜粋

情報通信技術(ICT)の急速な進展は社会全体に大きな変化をもたらし、私たちの生活を取り巻く環境は、いやおうなく、ICT 活用型社会に適応しなければならないものとなっています。

このユビキタス社会の到来を見据え、ビジネス、教育、保健・医療・福祉・健康など、様々な分野で ICT の活用を推進するとともに、ICT の構築・維持などに必要な ICT 人材の育成やスキル向上を図っていくことが必要となります。

こうした状況の中、山梨県において、来るべきユビキタス社会を担う ICT 人材の育成と住民、地元企業、行政などが誰でも利用出来る質の高い ICT サービスを提供するため、「特定非営利活動法人山梨 ICT&コンタクト支援センター」を設立することといたしました。



山梨 ICT & コンタクト支援センター本社事務所

